

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 三 宅 嘉 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	総務部 次長兼東京総務課長 谷 智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区域見通三丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	26,095	28,970	55,726
経常利益	(百万円)	744	1,577	1,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	672	1,289	1,633
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	753	1,345	2,027
純資産額	(百万円)	5,117	7,681	6,390
総資産額	(百万円)	29,735	33,924	32,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.35	123.33	156.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.2	22.6	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,130	1,648	1,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	136	20
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,425	1,225	5,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,281	2,902	2,343

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.87	79.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、資金調達の機動性および安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、金融費用削減の観点から資金需要に合わせ、平成27年9月30日付にて極度額を120億円から100億円に減額いたしました。

一方、基幹システムの再構築に向けた資金調達として、同日付にて同行との間で実行可能期間付タームローン契約を締結いたしております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びに鈍さがみられるものの、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、中国経済などの不安定感やアジア新興国の景気下振れにはなお懸念が残っております。

この間、当建設業界におきましては、建設費の動向や建設労働者の需給状況に注視が必要な状況が続くなか、公共投資も低調に推移したものの、住宅建設は緩やかに回復し、企業業績の回復にともない建設投資に明るさが見えてきました。

このような状況のなか、当社グループは、創業80周年を迎える平成29年3月をゴールとする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」に掲げた目標の達成をめざし、全社一丸となって業務に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は30,174百万円(前年同期比2.9%減)、売上高は28,970百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は1,626百万円(前年同期比96.6%増)、経常利益は1,577百万円(前年同期比111.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,289百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「電子記録債権」が減少したものの、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,068百万円増の33,924百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したものの、「短期借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比222百万円減の26,242百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,291百万円増の7,681百万円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したことなどにより、1,648百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は2,130百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、136百万円の資金の増加(前第2四半期連結累計期間は6百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、1,225百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は5,425百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,902百万円（前第2四半期連結会計期間末は3,281百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は9百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,614,225	-	4,324	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	1,013	9.55
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	832	7.84
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	618	5.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	387	3.65
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	239	2.26
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	213	2.01
山本 良継	大阪府松原市	206	1.95
大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	162	1.53
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	152	1.44
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	148	1.40
計	-	3,977	37.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,256,900	102,569	
単元未満株式	普通株式 194,525		
発行済株式総数	10,614,225		
総株主の議決権		102,569	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	162,800		162,800	1.53
計		162,800		162,800	1.53

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	経営企画部担当	牟田園 一仁	平成27年9月30日

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名、女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,500	2,909
受取手形・完成工事未収入金等	22,633	24,400
電子記録債権	782	-
販売用不動産	605	605
未成工事支出金	771	591
その他	637	385
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	27,928	28,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,261	1,250
有形固定資産合計	3,010	2,999
無形固定資産	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,592
その他	337	396
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	1,862	1,989
固定資産合計	4,926	5,040
資産合計	32,855	33,924
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,495	10,196
電子記録債務	4,849	4,691
短期借入金	3,796	3,678
未払法人税等	200	367
未成工事受入金	658	709
完成工事補償引当金	172	202
賞与引当金	126	127
工事損失引当金	0	-
その他	994	1,176
流動負債合計	24,457	24,259
固定負債		
繰延税金負債	78	108
退職給付に係る負債	1,880	1,828
環境対策引当金	36	36
その他	11	10
固定負債合計	2,007	1,983
負債合計	26,465	26,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	2,028	3,265
自己株式	131	133
株主資本合計	6,221	7,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	217
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	168	224
純資産合計	6,390	7,681
負債純資産合計	32,855	33,924

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,426	28,527
不動産事業等売上高	668	443
売上高合計	26,095	28,970
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,644	25,818
不動産事業等売上原価	539	311
売上原価合計	24,184	26,129
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,782	2,709
不動産事業等総利益	128	131
売上総利益合計	1,911	2,840
販売費及び一般管理費	1,1084	1,1214
営業利益	826	1,626
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	9
受取配当金	15	21
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	3	10
営業外収益合計	42	41
<b>営業外費用</b>		
支払利息	84	46
支払手数料	23	38
その他	16	4
営業外費用合計	124	89
経常利益	744	1,577
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	745	1,575
法人税、住民税及び事業税	74	276
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	72	285
四半期純利益	672	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,289

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	672	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	42
退職給付に係る調整額	86	13
その他の包括利益合計	80	56
四半期包括利益	753	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	1,345
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	745	1,575
減価償却費	34	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	7
売上債権の増減額(は増加)	3,004	984
たな卸資産の増減額(は増加)	246	179
仕入債務の増減額(は減少)	668	542
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,125	50
その他	268	412
小計	2,301	1,778
利息及び配当金の受取額	25	30
利息の支払額	62	41
法人税等の支払額	134	118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,130</b>	<b>1,648</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2	21
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	-
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の預入による支出	152	-
定期預金の払戻による収入	152	150
その他	4	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6</b>	<b>136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,422	1,171
配当金の支払額	-	51
その他	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,425</b>	<b>1,225</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,301	559
現金及び現金同等物の期首残高	6,582	2,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,281	1 2,902

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)タカラレーベン他1社	562百万円	和田興産(株)他2社 341百万円

## 2. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	2,358百万円	10百万円
電子記録債権割引高	1,185	-

## 3. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,557	3,968
差引額	8,443	6,032

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	440百万円	467百万円
賞与引当金繰入額	25	36
貸倒引当金繰入額	0	7
退職給付費用	60	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金 連結貸借対照表計上額	3,438百万円	2,909百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	7
現金及び現金同等物	3,281	2,902

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損を填補しております。この結果、資本金の額を982百万円減少し、利益剰余金が982百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円35銭	123円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	672	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	672	1,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,457	10,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。